

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、日本中小型成長株マザーファンドを通じて、日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末(2026年7月13日)

基準価額	17,803円
純資産総額	326百万円
第6期	
騰落率	1.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本中小型成長株ファンド （実績報酬型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2026年1月14日～2026年7月13日

交付運用報告書

第6期(決算日2026年7月13日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

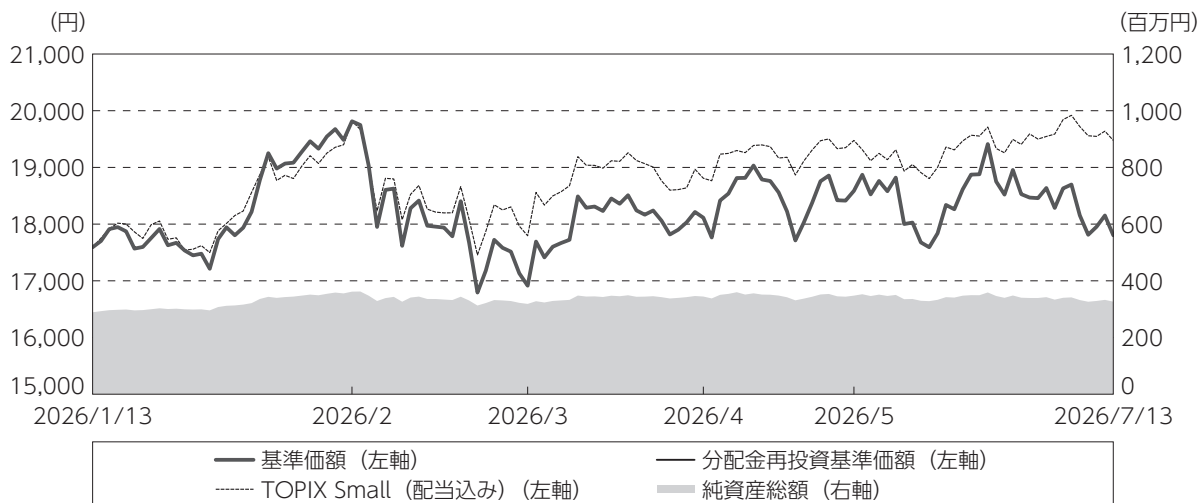
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年1月14日～2026年7月13日)



期 首：17,592円

期 末：17,803円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX Small (配当込み) です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2026年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、扶桑化学工業、イノテック、セイコーグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、小売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、勤次郎、三井海洋開発、トライアルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月14日～2026年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	23	0.125	(a) 信託報酬(基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(実績報酬)	268	1.473	(b) 信託報酬(実績報酬) = (実績報酬控除前基準価額 - ハイウォーターマーク) × 10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	25	0.140	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.140)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	317	1.743	
期中の平均基準価額は、18,227円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

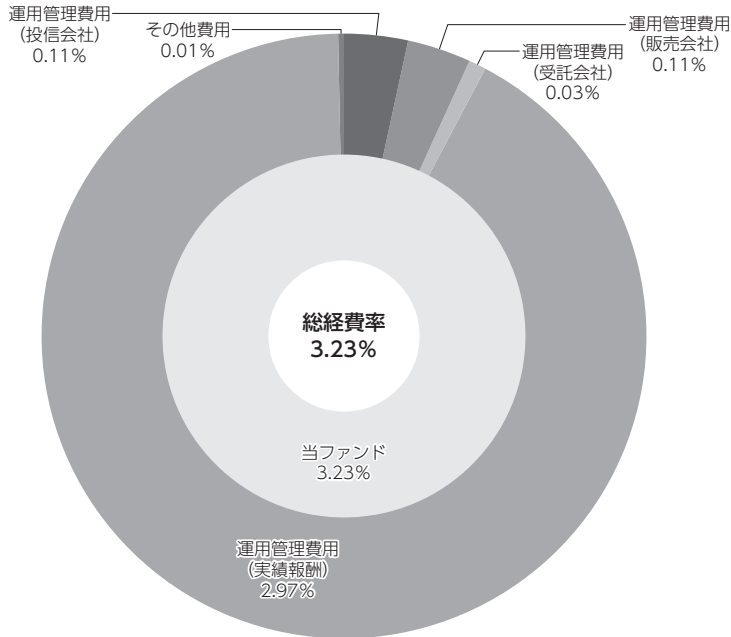
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月12日～2026年7月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) TOPIX Small（配当込み）は当ファンドの参考指数です。設定日のTOPIX Small（配当込み）は設定日前営業日の終値を採用しています。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年7月14日 設定日	2024年7月11日 決算日	2025年7月11日 決算日	2026年7月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,448	13,363	17,803
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.5	16.7	33.2
TOPIX Small (配当込み)騰落率 (%)	—	24.6	8.2	38.7
純資産総額 (百万円)	50	112	191	326

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年7月11日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当期の国内株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとして、世界的にリスクオフの動きが強まる局面もありましたが、株価の調整は比較的短期間にとどまり、調整一巡後は再度上昇基調へ移行する展開となりました。原油市況が急騰し、サプライチェーンリスクが意識されたものの、経済指標が景気の底堅さを示したことや、AIの普及拡大への期待から関連銘柄が幅広く物色され、株式市場の上昇をけん引する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月14日～2026年7月13日)

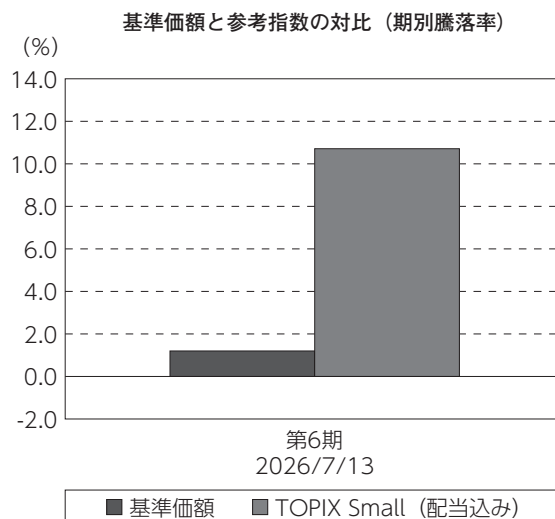
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、人手不足を背景に、AI外観検査システムの需要拡大が期待されるVRAIN Solutionや、半導体向け設備投資の拡大の恩恵を享受できると判断したTHKなどを買付けました。一方、資源価格の下落に伴う業績面でのマイナス影響が懸念される日鉄鉱業や、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したエクシオグループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

(2026年1月14日～2026年7月13日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第6期
	2026年1月14日～ 2026年7月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,802

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、日本企業の業績拡大を受けた株価上昇基調が続くと予想します。足元では株価の値動きが荒くなっており、一定の警戒は必要です。ただし、AI・半導体関連銘柄が市場をけん引する構図は、当面続くと見えています。市場では「AI・半導体関連銘柄をどれだけ持っているか」が運用成績を左右する構図となっており、それが当該銘柄への資金流入を促している面があるためです。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、株価バリュエーションや需給動向に加えて、中東情勢などを踏まえた事業環境の変化を注視しながら、利益成長に対する確信度が高いと判断した銘柄を厳選して投資する方針です。

お知らせ

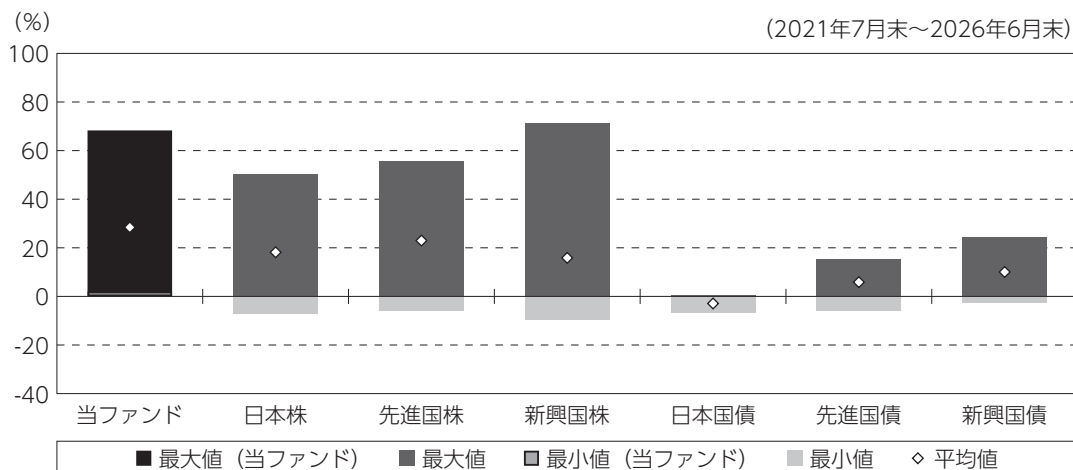
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2023年7月14日から2045年7月11日までです。	
運 用 方 針	日本中小型成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 中 小 型 成 長 株 マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日 本 中 小 型 成 長 株 マ　　ザ　　ー　　フ　　ァ　　ン　　ド	株式への投資にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的に成長することが期待される企業の株式を選別します。
分 配 方 針	毎年1月11日および7月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	2.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	28.4	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

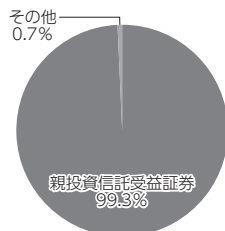
組入資産の内容

(2026年7月13日現在)

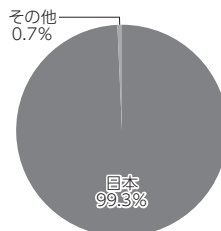
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第6期末
日本中小型成長株マザーファンド	% 99.3
組入銘柄数	1銘柄

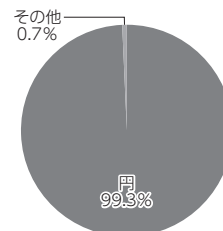
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

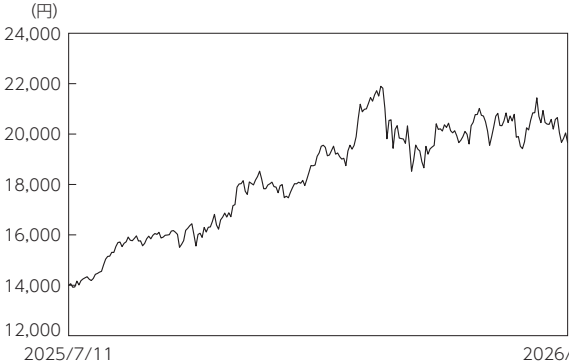
項 目	第6期末
	2026年7月13日
純 資 産 総 額	326,523,225円
受 益 権 総 口 数	183,413,999口
1万口当たり基準価額	17,803円

(注) 期中における追加設定元本額は52,566,170円、同解約元本額は33,440,833円です。

組入上位ファンドの概要

日本中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月12日～2026年7月13日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51 (51)	0.278 (0.278)
合 計	51	0.278
期中の平均基準価額は、18,341円です。		

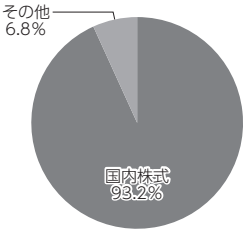
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

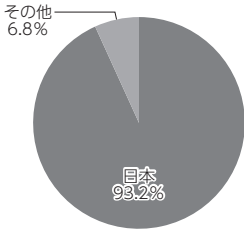
(2026年7月13日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	キッツ	機械	円	日本	5.8
2	西華産業	卸売業	円	日本	5.6
3	イノテック	電気機器	円	日本	5.1
4	扶桑化学工業	化学	円	日本	5.0
5	アズビル	電気機器	円	日本	4.7
6	大栄環境	サービス業	円	日本	4.1
7	オルガノ	機械	円	日本	3.8
8	VRAIN Solution	情報・通信業	円	日本	3.4
9	名村造船所	輸送用機器	円	日本	3.4
10	平河ヒューテック	非鉄金属	円	日本	3.3
組入銘柄数			38銘柄		

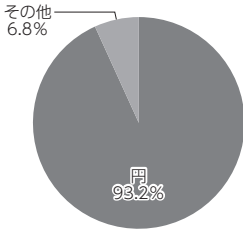
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX Small（以下、「TOPIX Small（配当込み）」といいます。）の指数値及びTOPIX Small（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。